

## 就業者数約28万人・日本を代表するオフィス街・丸の内 第91回 三菱地所総合防災訓練を実施 —丸の内エリアの訪日旅行者を対象とした多言語対応訓練を初めて実施—

三菱地所株式会社は、本日早朝より、東京・丸の内エリアを中心に、三菱地所グループ社員約1,250名及び関係先が参加する総合防災訓練を実施しました。本訓練は、当社の前身である三菱合資会社地所部が1923年（大正12年）の関東大震災時に、同年に竣工した旧丸ビルを中心に救護活動を行ったことを契機としており、今年で91回目（1926年（大正15年）より実施）を迎えます。

丸の内エリアでは、保有する約30棟のビルで首都直下型地震発生を想定し、非常災害体制の発令により、全社員が災害対策要員として初動対応や安否確認、情報収集、資機材作動習熟訓練等を実施しました。

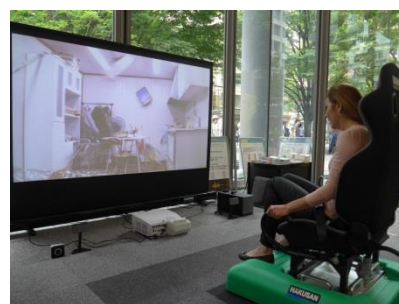
同エリアには年間約200万人※の訪日旅行者が訪れており、安心・安全に滞在頂くため、災害時の多言語対応が急務となっています。本年度は、エリアを訪れる訪日観光客に向けた対応として、英語・中国語・韓国語を用いた多言語による災害時初動対応・防災訓練を当社として初めて実施しました。同訓練は、日本政府観光局（Japan National Tourism Organization、以下JNTO）の委託を受け当社が運営する観光案内所「JNTO TIC（Tourist Information Center、以下TIC、新東京ビルに所在）」を拠点として行われ、災害時の安全情報の伝達を、多言語コミュニケーションツールを用いて訓練しました。

実際に災害が発生した際、TICは東京駅周辺のその他の外国人向け観光案内所3施設で共同し、エリアに散在している訪日客がスムーズかつ安全に帰宅困難者受け入れ施設へと誘導されるよう、情報共有・連携を行います。当社のみならず、丸の内エリア全体で、あらゆる来街者にとって安心・安全な街づくりを進めています。

※調査会社 ㈱三菱総合研究所（データ提供元：㈱ドコモ・インサイトマーケティング、㈱ナイトレイ）。  
2016年1月～12月の調査結果。



TIC 内での訪日客対応訓練の様子



地震災害体験の様子

当社では、平素より独自の災害対策要綱を策定し、建物等の耐震化等の各種災害予防策のほか、非常用資機材の配備、食糧備蓄及び災害発生時の非常災害体制の編成等、ハード・ソフトの両面にわたって、大地震等の災害への対策を講じています。当社がエリアマネジメントをリードする丸の内エリアでは、今後も、千代田区・所轄消防署や各ビルのテナント企業の皆様の協力のもと、非常時にも十分な体制が構築できる安心・安全な街づくりを目指します。

## <2017年度の主な総合防災訓練内容>

### ①訪日観光客向け訓練

#### ・訪日観光客初動対応・避難訓練（8：00～）

新東京ビルの訪日客向け観光案内所・JNTO TIC では、訪日客向けの初動対応・避難訓練を実施しました。多言語対応の TIC スタッフのほか、当社が開発した翻訳アプリ※や災害時多言語会話集などのコミュニケーションツールを使用し、対応訓練を行いました。

※翻訳アプリは、当社の災害対策要員が所持する会社貸与携帯で使用できる状態としています。



訪日客誘導の様子



翻訳アプリ操作の様子

#### ・起震車地震ザブトンを使用した地震災害体験（9：30～）

外国人の方々に地震災害のシミュレーション設備をご利用頂き、日本の地震災害がどういったものか体感して頂きました。初めて大きな揺れを体感した方からは、「このような揺れが生じても建物は安全であると聞き、大変驚いた。日本の建物への安心感が湧いた」といったような感想がありました。また、これらのシミュレーション設備を一般にも開放し、エリアの外国人ワーカーの方や旅行客の方にも体験頂けるようにしました。



地震ザブトン体験の様子



煙ハウス体験の様子

### ②総合防災訓練

#### ・消防訓練（丸の内消防演習）（10：00～）

東京消防庁丸の内消防署および丸の内消防団と連携し、大規模な消防訓練を実施。丸の内エリアの防災拠点ビルであり、非常時には約1,000人の帰宅困難者を収容する「大手町フィナンシャルシティ グランキューブ」にて、救助訓練や負傷者搬送救護訓練を含む一連の消防演習を実施しました。



放水訓練の様子



負傷者搬送訓練の様子

## ・非常用発電機用重油の緊急時輸送車両の導入

大手町ビルなど、三菱地所が保有・管理する既存ビル（2002年以前に竣工したビル）の非常用発電機の運転継続時間を補強するため、大災害発生時の道路規制下でも通行可能な燃料輸送車両による燃料（重油）供給網を整備しました。築古ビルにおけるBCP対応力向上を図ります。



燃料輸送車両が給油を行う様子

## ③LPWA回線を用いた位置情報把握実験を実施

(株)NTTドコモと(株)ハタプロが共同で運営する39Meister事業の協力の下、通信事業者免許を要さず、低電力消費で広範囲の通信が可能な「LPWA(Low Power Wide Area)」通信を用いた位置情報把握の実証実験を実施しました。災害により公衆の通信回線が使用不可となった状況下で、丸の内エリアの各所で災害対応する当社社員の位置情報把握に用いることを想定したものです。

今後も様々な実証実験を通じて、丸の内エリアの更なる機能向上を目指し、先進技術・テクノロジーを積極的に導入して参ります。



実証実験の様子

以上

## ＜丸の内エリアにおける負傷者・帰宅困難者受け入れ体制強化に向けた当社の取り組み＞

- |          |  |
|----------|--|
| 1998年    | 震災等非常時の英語放送開始  |
| 2011年3月  | 東日本大震災発生日、丸ビル等大手町・丸の内・有楽町エリアの当社保有ビルと横浜ランドマークタワー計10棟で帰宅困難者約3,500人を受け入れ                                |
| 2012年8月  | 千代田区と「大規模災害時における被災者受け入れに関する協定」を締結し、千代田区の当社保有ビル14棟が「被災者一時受入施設」に認定                                     |
| 2013年9月  | 千代田区医師会、東京駅周辺防災隣組、当社は大規模災害時における大手町・丸の内・有楽町エリアの医療対応強化を目的に、医療活動、仮救護所設置情報発信等における協力体制を構築                 |
| 2013年11月 | 聖路加国際メディローカス、アインファーマシーズと民間初の医療備蓄・災害時医療体制を構築  |
| 2016年4月  | 災害時における電力と水の自立型システム導入、ビル内に設けられている温浴施設「大手町温泉」の開放等、周辺地域に貢献する防災機能を備える“エリア防災ビル”「大手町フィナンシャルシティ グランキューブ」竣工 |
| 2016年9月  | 第90回となる総合防災訓練を実施   |